PRAEVIDENTIA DAILY (10月29日)

昨日までの世界: FOMC を控え動意薄、但し FOMC 後も方向性が出るか不明

昨日は、米長期債利回り、米株価が小幅に上昇する中で、ドルが対主要通貨で総じて強含みとなったが、目先の材料難の中で FOMC を控えていることもあり、強い方向感は出てきていない。ドル/円相場は、米長期債利回りが小幅ながら持ち直し基調となったことや、中国で短期金利の上昇傾向が続いているものの株安が一服、日経平均が大幅上昇したことも、循環参照的ではあるがドル/円を買い易くしたとみられ、97 円台後半へじり高となり、高値は 97.79 円となった。但し、先週 22 日の米雇用統計発表前の水準である 98.40 円程度を大きく下回る状況に変わりはない。米経済指標はまちまちで、鉱工業生産は前月比+0.6%と市場予想を上回る高い伸びとなった一方、10 月分中古住宅販売に対して先行指標となる 9 月分中古住宅販売成約指数はプラスの市場予想に反して前月比-5.6%と大幅マイナスとなった。

ユーロやポンドは対ドルでじり安となった。特段の追加材料はみられなかったが、敢えていえばドイツや英国の中長期債利回りが低下し米国との金利差が小幅ながら米国に有利に動いたことが挙げられる。中国株の下落一服と米株価上昇を受けて、NZ ドルは反発した一方で豪ドルは軟調が続いたが、いずれも明確な方向性はみられていない。

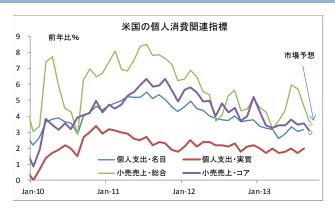
主要通貨ペアの前営業日比変化率と、連動性が高い金利・株価・商品市況の変化

	変化率	米日2年金利差	米2年金利	日2年金利	米日10年金利差	米10年金利	日10年金利	米株価	日株価	原油WTI	原油Brent
ドル/円	+0.3	+0.00	+0.00	+0.00	+0.01	+0.01	+0.00	+0.1	+2.2	+0.8	+2.3
	変化率	独米2年金利差	独2年金利	米2年金利	独米10年金利差	独10年金利	米10年金利	欧株価	米株価	原油Brent	西伊の対徴格差
ユーロ/ドル	-0.1	+0.00	+0.01	+0.00	-0.02	-0.01	+0.01	-0.4	+0.1	+2.3	-0.04
	変化率	英米2年金利差	英2年金利	米2年金利	英米10年金利差	英10年金利	米10年金利	英株価	米株価	_	
ポンド/ドル	-0.1	-0.01	-0.00	+0.00	-0.02	-0.01	+0.01	+0.1	+0.1		
	変化率	豪米2年金利差	豪2年金利	米2年金利	豪米10年金利差	豪10年金利	米10年金利	世界株価	米株価	中国株価	CRB
豪ドル/米ドル	-0.1	+0.00	+0.01	+0.00	+0.02	+0.04	+0.01	+0.1	+0.1	+0.0	-0.2
	変化率	NZ-米2年金利差	NZ2年金利	米2年金利	NZ-米10年金利差	NZ10年金利	米10年金利	世界株価	米株価	中国株価	CRB
NZドル/米ドル	+0.3	-0.00	+0.00	+0.00	-0.04	-0.02	+0.01	+0.1	+0.1	+0.0	-0.2
	変化率	米加2年金利差	米2年金利	加2年金利	米加10年金利差	米10年金利	加10年金利	世界株価	米株価	原油WTI	CRB

きょうの高慢な偏見:消費者信頼感よりコア小売売上の下振れに注意

本日の相場材料としては、①Stevens・RBA 総裁発言(7:30)、②本邦 9 月失業率(8:30、前月 4.1%、市場 予想 4.0%)、③ $\frac{3}{8}$ 9 月小売売上高(21:30、前月+0.2%、市場予想+0.4%、除く自動車・建材・ガソリン)、④ 米 9 月コア PPI(21:30、前月+1.1%、市場予想+1.2%、前年比)、⑤米 8 月 S&P ケースシラー住宅価格(22:00、前月+12.4%、市場予想+12.4%、前年比)、⑥米 10 月カンファレンスボード消費者信頼感指数(23:00、前月 79.7、市場予想 75.0)、などが予定されている。30 日の FOMC を控えドル/円を中心に主要通貨は方向感が 出にくい状況が続くとみられる。

本日の材料の中では最も相場に影響がありそうなのは米小売売上高だ。米国の消費動向をみる上で、最終的には実質 GDP の個人消費、あるいは毎月発表される実質個人支出が重要だが、本日の小売売上高統計では振れが大きい総合よりも、GDP 算出に用いられるコア(自動車、建材、ガソリンを除く)が重要となり、前月比の市場予想だと+0.2%だが前年比換算では+3.4%と今年入り後は 3%台半ばが続いている(**下図を参照**)。インフレ率が 1%台前半で推移しているため、実質ベースで 2%台の伸びを確保するためには市場予想程度となることが重要で、3%近い伸び率への鈍化(コア小売売上高が前月比ゼロ%だと、前年比では+3.0%となる)だと黄信号がともることになるためドル売り圧力が強まるリスクがある。他方、もう一つの重要な消費関連指標として 10 月分カンファレンスボード消費者信頼感があるが、連動性が高いミシガン大消費者信頼感指数が既に発表されており、議会での財政審議の難航の影響もあって大幅鈍化を示していたことから、今回、70 程度まで下振れてもミシガン大分からすれば想定内の悪化といえ、パニック的にドルを売る必要はないだろう(**下図を参照**)。





ディスクレイマー

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。 ご利用に関しては、全てお客様ご自身でご判断下さいますようよろしくお願い申し上げます。

当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。

当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記して下さい。当資料は購読者向けに送付されたものであり、購読者以外への転送を禁じます。